

平成23年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要

平成23年6月
高知県総務部市町村振興課

1. 平成23年度市町村当初予算（普通会計）の概要と特徴

(1) 予算規模

- ・ 県内市町村の平成23年度普通会計当初予算は、3,795億81百万円と昨年から2年連続して前年度比で増（前年度比+1.9%、+71億83百万円）となっている。
- ・ 前年度当初予算より増となった団体は20団体、減となった団体は14団体。対前年度増加率が10%以上である団体は5団体と前年度に比べ3団体減り、対前年度減少率が10%以上の団体は3団体と前年度と同数となっている。

(2) 歳入・歳出の特徴

①地方交付税等

- ・ 地方交付税は前年度比2.3%（29億74百万円）の増となっている。（地方財政計画：2.8%増）
- ・ 臨時財政対策債は対前年比20.7%（38億60百万円）の大幅な減となっている。（地方財政計画：20.1%減）
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、8億86百万円（0.6%）減の1,460億95百万円となっている。（地方財政計画：4.3%減）

②扶助費

- ・ 生活保護費の増や子ども手当が拡充される見込であったことなどにより、前年度比8.5%（62億74百万円）の増となっている。

③公債費

- ・ 繰上償還に積極的に取り組んできたことなどにより、前年度比3.9%（26億08百万円）の減と5年連続で減少しており、平成18年度の当初予算と比べると10.6%、77億20百万円の減となっている。

④普通建設事業費

- ・ 庁舎建設を始めとした大型事業の終了などにともない、普通建設事業費は415億38百万円と、前年度比5.5%、24億07百万円の減となった。

⑤財源不足額

- ・ 実質的な地方交付税の減や庁舎建設のための財源の確保のために財政調整基金を31億17百万円（前年度比+99.4%、+15億54百万円）取り崩したことなどにより、財源不足額は51億30百万円となっている。

※平成23年度当初財源不足額	51.3億円
	(H22：36.3億円／+15.0億円、+41.2%)
<財源不足への対応>	
財政調整基金取崩	31.2億円
	(H22：15.6億円／+15.5億円、+99.4%)
減債基金取崩	12.5億円
	(H22：12.6億円／▲0.2億円、▲1.2%)
退職手当債	7.7億円
	(H22：8.1億円／▲0.4億円、▲5.0%)

2. 予算の規模-①

- 平成23年度県内市町村普通会計当初予算の規模は、3,795億81百万円と昨年から2年連続して前年度比で増（前年度比+1.9%、+71億83百万円）となっている。
- 予算額が前年度の当初予算より増加した団体は20団体（最大増加率：土佐清水市20.7%）、減少した団体は14団体（最大減少率：中土佐町▲20.8%）である。
- 昨年度の「地域活性化・雇用等臨時特例費」に続き「地域活性化・雇用等対策費」が創設されたものの、臨時財政対策債20.1%の減となったことから、実質的な地方交付税の総額は前年度比0.6%（8億86百万円）の減となっている。

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較		地方財政 計画伸率
			増減額	伸率	
歳入	379,581	372,398	7,183	1.9	0.5
うち地方税（市町村税）①	82,410	82,530	▲119	▲0.1	2.8
うち地方譲与税②	3,369	3,436	▲67	▲2.0	13.4
うち地方消費税交付金等各種交付金③	8,207	8,063	144	1.8	※1
うち地方特例交付金等④	1,145	892	253	28.3	1.2
うち地方交付税⑤	131,266	128,293	2,974	2.3	2.8
うち国庫支出金	54,475	51,340	3,136	6.1	5.3※2
うち県支出金	31,239	28,613	2,626	9.2	
うち基金繰入金	10,540	6,276	4,264	67.9	
うち財政調整基金取崩額	3,117	1,563	1,554	99.4	
うち減債基金取崩額	1,247	1,263	▲16	▲1.2	
うち地方債	35,833	40,468	▲4,635	▲11.5	▲14.9
うち臨時財政対策債⑥	14,828	18,688	▲3,860	▲20.7	▲20.1
歳出	379,581	372,398	7,183	1.9	0.5
うち人件費	66,983	67,128	▲145	▲0.2	▲1.9※3
うち扶助費	80,010	73,736	6,274	8.5	
うち公債費	64,944	67,553	▲2,608	▲3.9	▲1.2
うち普通建設事業費	41,538	43,945	▲2,407	▲5.5	▲5.1※4
うち補助事業費	19,297	19,413	▲116	▲0.6	18.0※4
うち単独事業費	22,118	24,415	▲2,297	▲9.4	▲22.0※4
うち災害復旧事業費	1,442	1,564	▲122	▲7.8	
市 計	274,906	266,582	8,323	3.1	
町 計	104,675	105,816	▲1,140	▲1.1	
一般財源総額（①+②+③+④+⑤+⑥）	241,226	241,902	▲676	▲0.3	0.1※5
実質的な地方交付税総額（⑤+⑥）	146,095	146,981	▲886	▲0.6	▲4.3

※1 地方消費税交付金等各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金の合計

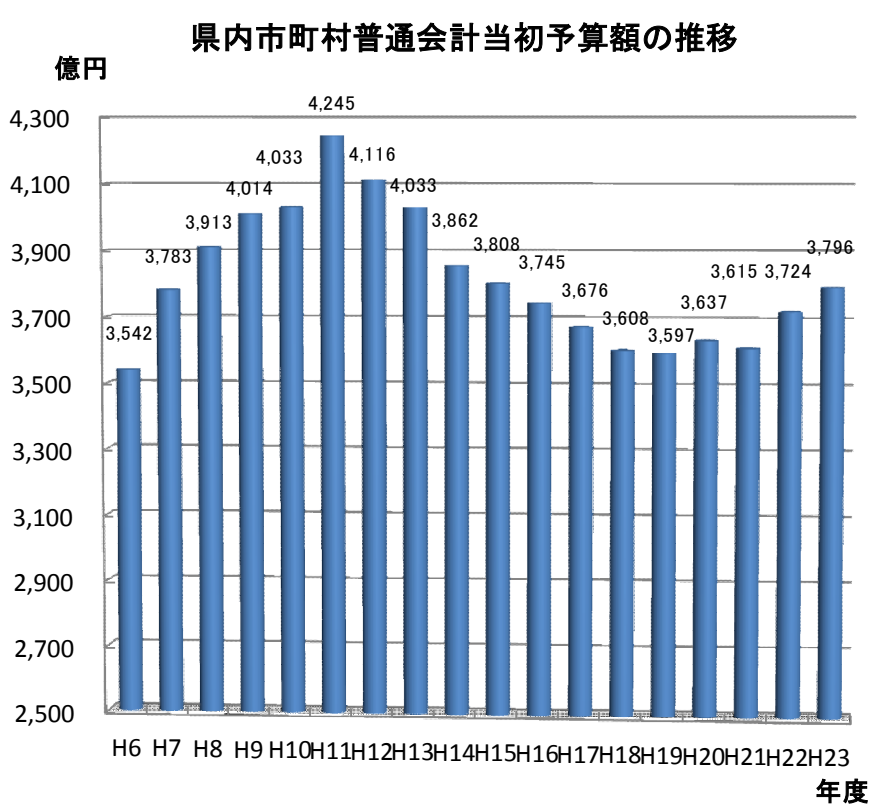
※2 国庫支出金には交通安全対策特別交付金を含む。

※3 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち、「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の伸率。

※4 普通建設事業費は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く伸率。

※5 一般財源総額は地方財政計画と比較するために用いた尺度

※6 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。



2. 予算の規模-②<市町村別予算規模と主な増減の内訳>

(単位:百万円, %)

	H23年度 当初予算 a	H22年度 当初予算 b	対前年度 増減額 a-b	対前年度 増減率 (a-b)/b
高知市	134,384	128,741	5,643	4.4
室戸市	10,152	10,797	▲ 644	▲ 6.0
安芸市	10,916	10,615	301	2.8
南国市	19,127	17,902	1,224	6.8
土佐市	12,246	12,277	▲ 30	▲ 0.2
須崎市	12,795	12,265	530	4.3
宿毛市	10,108	10,279	▲ 172	▲ 1.7
土佐清水市	11,962	9,914	2,048	20.7
四万十市	20,684	19,431	1,253	6.4
香南市	17,837	18,372	▲ 535	▲ 2.9
香美市	14,694	15,990	▲ 1,296	▲ 8.1
東洋町	2,433	2,569	▲ 136	▲ 5.3
奈半利町	2,372	2,263	109	4.8
田野町	2,771	2,420	351	14.5
安田町	2,487	2,283	204	8.9
北川村	1,826	1,578	248	15.7
馬路村	1,717	1,761	▲ 44	▲ 2.5
芸西村	2,443	2,476	▲ 32	▲ 1.3
本山町	3,522	3,317	204	6.2
大豊町	3,841	4,339	▲ 498	▲ 11.5
土佐町	3,795	3,634	161	4.4
大川村	1,072	1,047	25	2.4
いの町	12,272	12,840	▲ 567	▲ 4.4
仁淀川町	6,190	6,752	▲ 562	▲ 8.3
中土佐町	5,394	6,808	▲ 1,414	▲ 20.8
佐川町	6,647	6,109	537	8.8
越知町	4,025	3,641	384	10.5
橋原町	4,234	4,873	▲ 639	▲ 13.1
日高村	3,501	2,926	575	19.7
津野町	5,442	5,441	1	0.0
四万十町	14,825	14,475	350	2.4
大月町	3,719	3,551	168	4.7
三原村	1,760	1,629	131	8.0
黒潮町	8,389	9,084	▲ 696	▲ 7.7
市計	274,906	266,582	8,323	3.1
町村計	104,675	105,816	▲ 1,140	▲ 1.1
県計	379,581	372,398	7,183	1.9

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

対前年度伸び率上位3団体の主な要因

(単位:百万円, %)

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
土佐清水市	11,962	9,914	2,048	20.7
①歳入	国庫支出金(清水中学校建設事業、土地区画整理事業等)285百万円増、地方債(清水中学校建設事業、消防庁舎建設事業等)1,421百万円増、繰入金(施設整備基金等)170百万円増			
②歳出	普通建設事業(清水中学校建設事業、土地区画整理事業、消防庁舎建設事業等(補助1,298百万円増、単独778百万円))2,076百万円増			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
日高村	3,501	2,926	575	19.7
①歳入	国庫支出金(日高中学校建設事業等)104百万円増、繰入金(教育文化振興基金等)78百万円増、地方債(学校教員施設等整備事業債等)413百万円増			
②歳出	普通建設事業(日高中学校建設事業等)520百万円増			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
北川村	1,826	1,578	248	15.7
①歳入	県支出金(産業振興推進総合支援事業費補助金等)92百万円増			
②歳出	普通建設事業(ヘリポート整備、村道改良事業等)59百万円増、物件費(産業振興推進総合支援事業委託料、国土調査委託料等)183百万円増			

対前年度伸び率下位3団体の主な要因

(単位:百万円, %)

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
中土佐町	5,394	6,808	▲ 1,414	▲ 20.8
①歳入	国庫支出金(久礼中学校改築事業、小中学校耐震改修事業等)384百万円減、地方債(合併特例債等)1,177百万円減			
②歳出	普通建設事業(久礼中学校改築事業、小中学校耐震改修事業等)1,554百万円減			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
橋原町	4,234	4,873	▲ 639	▲ 13.1
①歳入	国庫支出金(小中一貫校整備事業等)292百万円減、地方債(過疎対策事業債等)289百万円減			
②歳出	普通建設事業費(小中一貫校整備事業等)784百万円減			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H23年度	H22年度		
大豊町	3,841	4,339	▲ 498	▲ 11.5
①歳入	県支出金(競争力強化生産総合対策事業費補助金等)394百万円減、地方債(過疎対策事業債等)158百万円減			
②歳出	普通建設事業費(競争力強化生産総合対策事業費補助金等)700百万円減、積立金(公共施設整備基金積立金等)98百万円増			

団体数合計

前年度比増減		H23年度当初	H22年度当初	増減
増	5%未満	9	11	▲ 2
	5%以上10%未満	6	4	2
	10%以上	5	8	▲ 3
小計		20	23	▲ 3
減	5%未満	6	5	1
	5%以上10%未満	5	3	2
	10%以上	3	3	0
小計		14	11	3
合計		34	34	0

3. 歳入-①

①地方税

- ・地方税は前年度比0.1%（1億19百万円）の減（地財計画は+2.8%）
- ・市町村民税は法人住民税が11.0%（5億82百万円）の増、個人住民税が2.4%（6億63百万円）の減

②地方交付税

- ・地域活性化・雇用等対策費の創設に伴い前年度比2.3%（29億74百万円）の増（地財計画は+2.8%）

③国庫支出金

- ・子ども手当の拡充や生活保護費の増に伴い前年度比6.1%（31億36百万円）の増（地財計画は+5.3%）

④地方債

- ・地方債全体では前年度比11.5%（46億35百万円）の減
- ・臨時財政対策債を除くと3.6%（7億75百万円）の減

⑤繰入金

- ・積立基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比67.9%（42億64百万円）の増
- | | |
|-----------|----------------------------|
| 財政調整基金取崩額 | 31.2億円（前年度比+99.4%、+15.5億円） |
| 減債基金取崩額 | 12.5億円（前年度比▲1.2%、▲0.2億円） |
| その他 | 61.8億円（前年度比+79.0%、+27.3億円） |

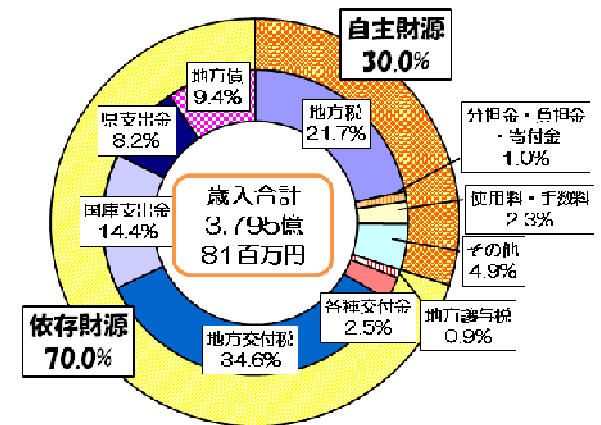
（単位：百万円、%）

	平成23年度当初予算額		平成22年度当初予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B * 100	
	A	構成比	B	構成比			
歳入	一般財源	245,730	64.7	244,868	65.8	862	0.4
	地方税	82,410	21.7	82,530	22.2	▲119	▲0.1
	地方譲与税	3,369	0.9	3,436	0.9	▲67	▲2.0
	地方交付税	131,266	34.6	128,293	34.5	2,974	2.3
	臨時財政対策債	14,828	3.9	18,688	5.0	▲3,860	▲20.7
	その他	13,856	3.7	11,922	3.2	1,934	16.2
	うち財政調整的基金(※1)繰入金	4,364	1.1	2,826	0.8	1,538	54.4
	特定財源	133,851	35.3	127,530	34.2	6,321	5.0
	国庫支出金	54,475	14.4	51,340	13.8	3,136	6.1
	県支出金	31,239	8.2	28,613	7.7	2,626	9.2
	地方債(臨時債除く)	21,005	5.5	21,780	5.8	▲775	▲3.6
	その他	27,133	7.1	25,798	6.9	1,335	5.2
	合計	379,581	100.0	372,398	100.0	7,183	1.9
自主財源	113,907	30.0	111,153	29.8	2,754	2.5	
依存財源	265,674	70.0	261,245	70.2	4,429	1.7	

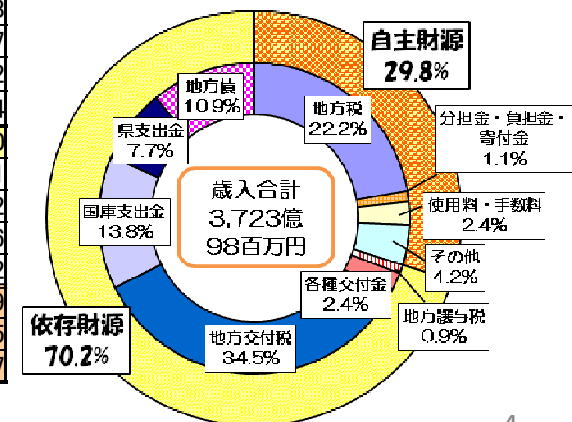
※1財政調整的基金=財政調整基金+減債基金

※2各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

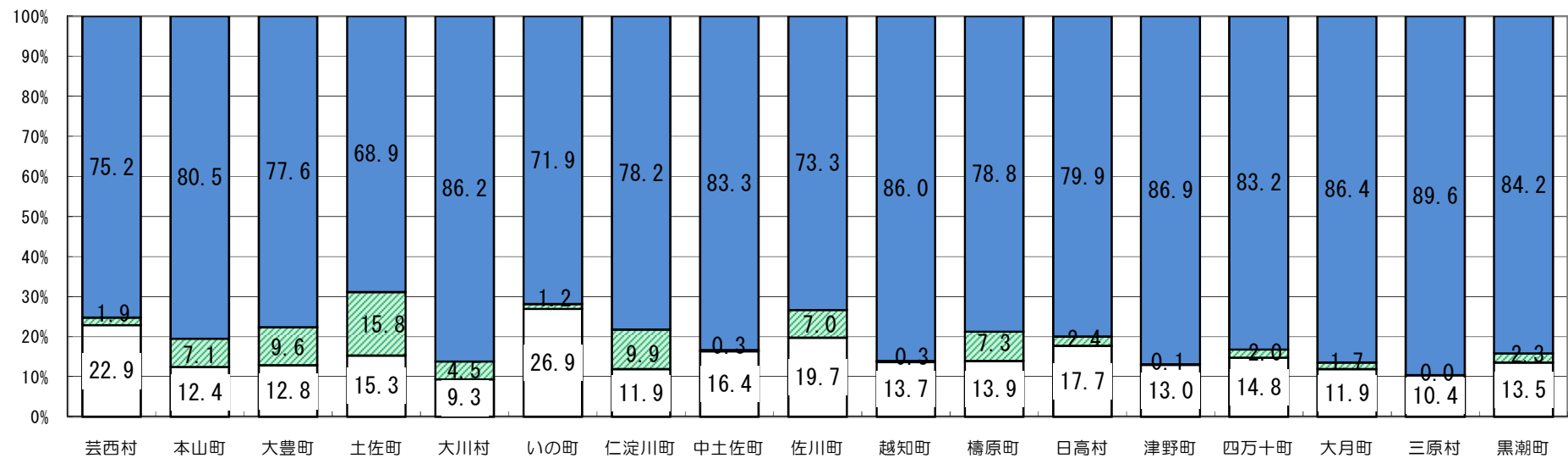
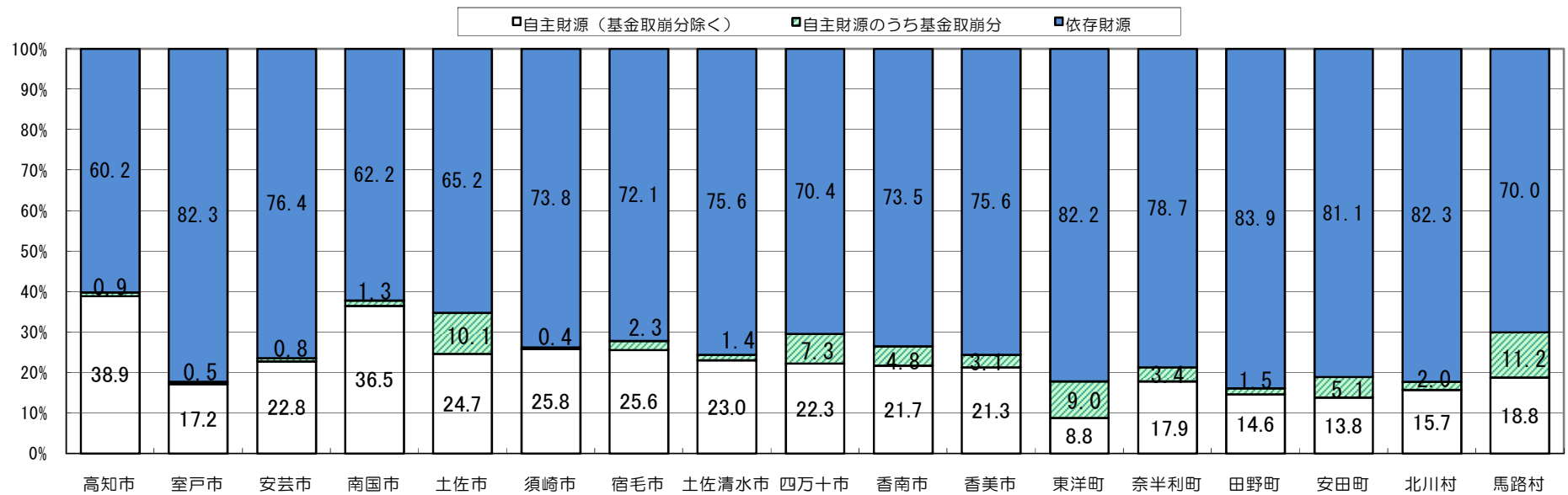
平成23年度普通会計
当初予算歳入構成比



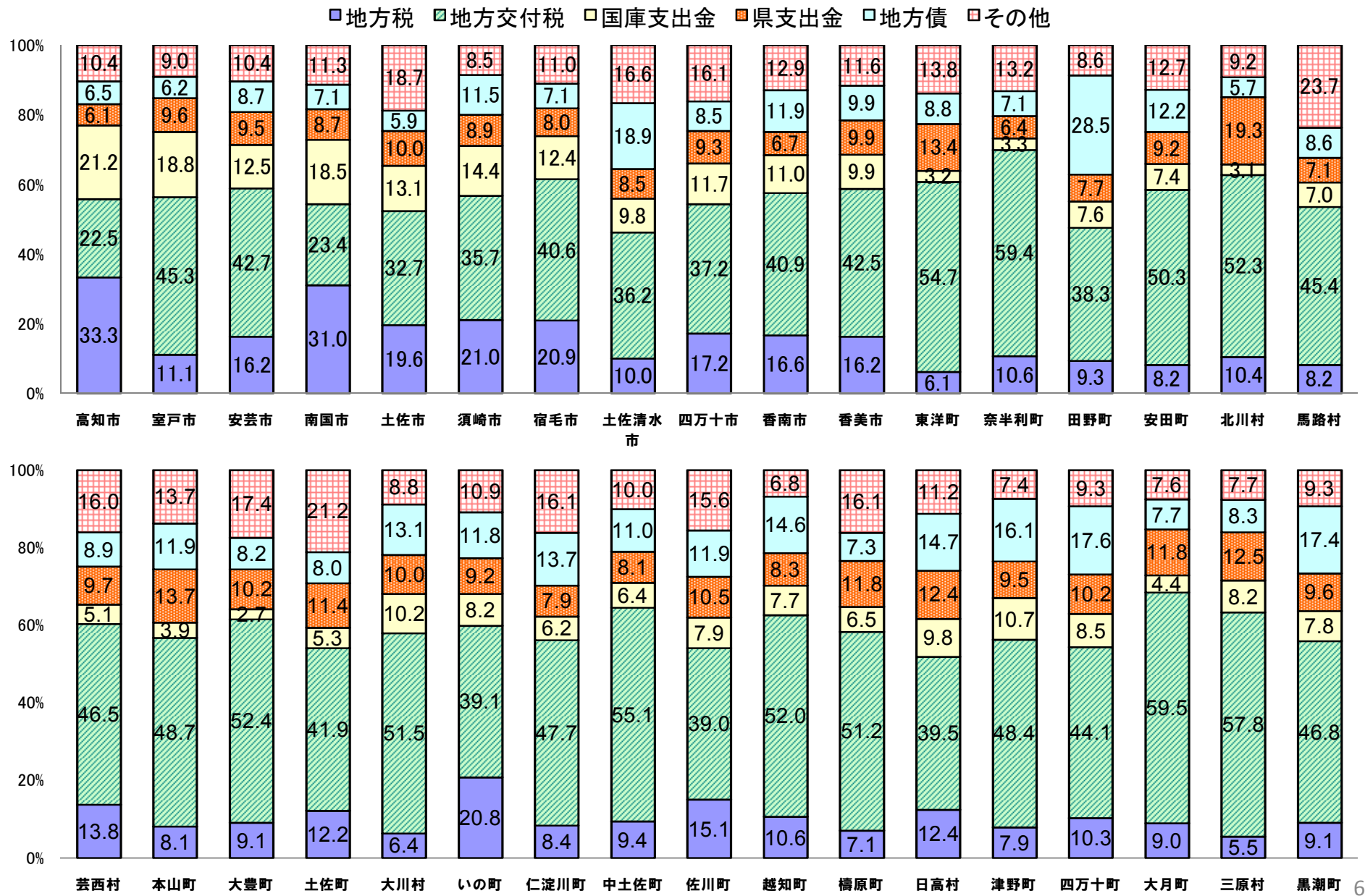
平成22年度普通会計
当初予算歳入構成比



3. 歳入-②<市町村別歳入予算構成比／自主財源・依存財源比率の状況>



3. 歳入-③<市町村別歳入予算構成比>

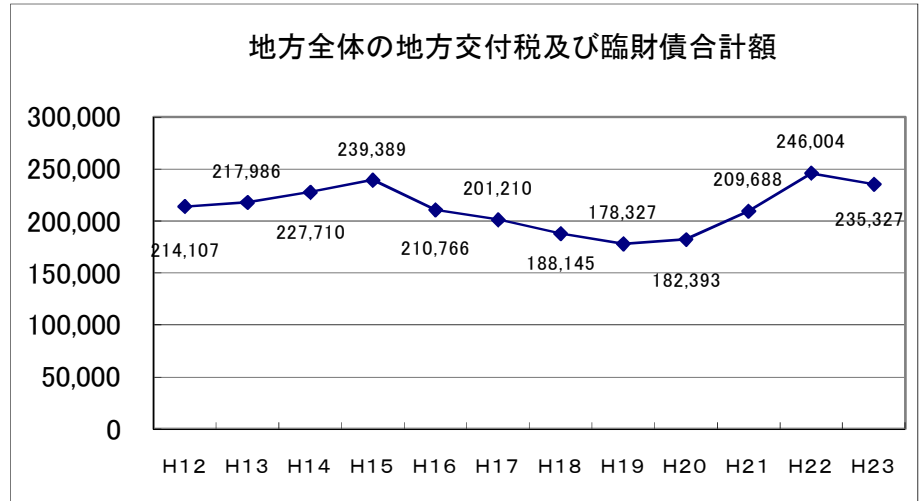


3. 歳入-④＜地方交付税等の推移＞

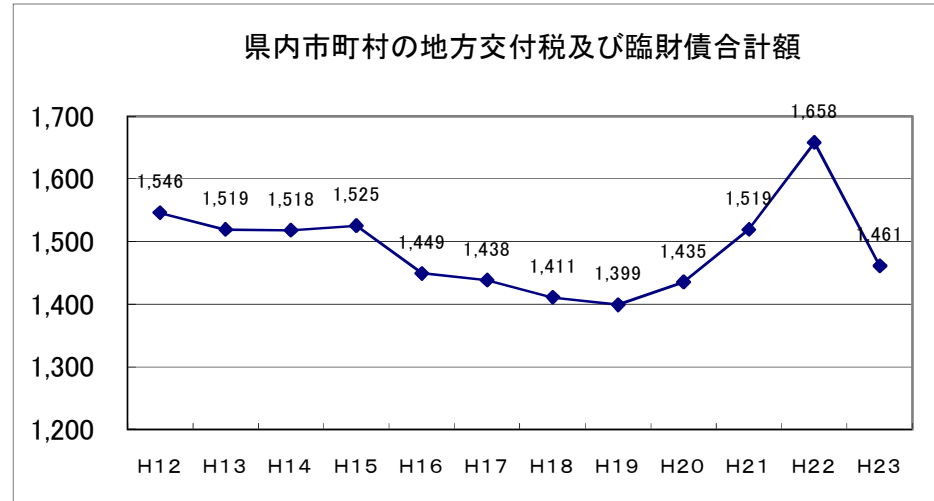
(単位：億円・%)

	地方全体								県内市町村の状況							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	(発行可能額)	伸び率	伸び率	伸び率		
H11	885,316	1.6	208,642	19.1			208,642	19.1	4,245	5.3	1,531	3.9			1,531	3.9
H12	889,300	0.5	214,107	2.6			214,107	2.6	4,116	▲ 3.0	1,546	1.0			1,546	1.0
H13	893,071	0.4	203,498	▲ 5.0	14,488	皆増	217,986	1.8	4,033	▲ 2.0	1,462	▲ 5.4	57	皆増	1,519	▲ 1.7
H14	875,666	▲ 1.9	195,449	▲ 4.0	32,261	122.7	227,710	4.5	3,862	▲ 4.2	1,395	▲ 4.6	123	115.8	1,518	▲ 0.1
H15	862,107	▲ 1.5	180,693	▲ 7.5	58,696	81.9	239,389	5.1	3,808	▲ 1.4	1,314	▲ 5.8	211	71.5	1,525	0.5
H16	846,700	▲ 1.8	168,861	▲ 6.5	41,905	▲ 28.6	210,766	▲ 12.0	3,745	▲ 1.7	1,298	▲ 1.2	151	▲ 28.4	1,449	▲ 5.0
H17	837,687	▲ 1.1	168,979	0.1	32,231	▲ 23.1	201,210	▲ 4.5	3,676	▲ 1.8	1,322	1.8	116	▲ 23.2	1,438	▲ 0.8
H18	831,508	▲ 0.7	159,073	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	188,145	▲ 6.5	3,608	▲ 1.8	1,308	▲ 1.1	103	▲ 11.2	1,411	▲ 1.9
H19	831,261	0.0	152,027	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	178,327	▲ 5.2	3,597	▲ 0.3	1,305	▲ 0.2	94	▲ 8.7	1,399	▲ 0.9
H20	834,014	0.3	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3	3,637	1.1	1,348	3.3	88	▲ 6.4	1,435	2.6
H21	825,557	▲ 1.0	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0	3,612	▲ 0.7	1,383	2.6	136	54.5	1,519	5.9
H22	821,268	▲ 0.5	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3	3,724	3.1	1,466	6.0	192	41.2	1,658	9.2
H23	825,054	0.5	173,734	2.8	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 4.3	3,796	1.9	1,313	▲ 10.4	148	▲ 22.9	1,461	▲ 11.9

注)1 地方交付税総額は当初ベース
 注)2 当初予算額：H22年度までの骨格・暫定予算は肉付け後予算又は本予算の数値、H23年度の骨格予算、暫定予算はなし。
 注)3 県内市町村の交付税総額：H22年度までは決定ベース、H23年度は当初予算ベース
 注)4 表示単位未満四捨五入のため、「交付税+臨財債合計」と各々の和は一致しない場合がある。



※実質的な地方交付税(地方交付税及び臨財債合計額)は平成22年度が過去最高(今までは平成15年度が最高)

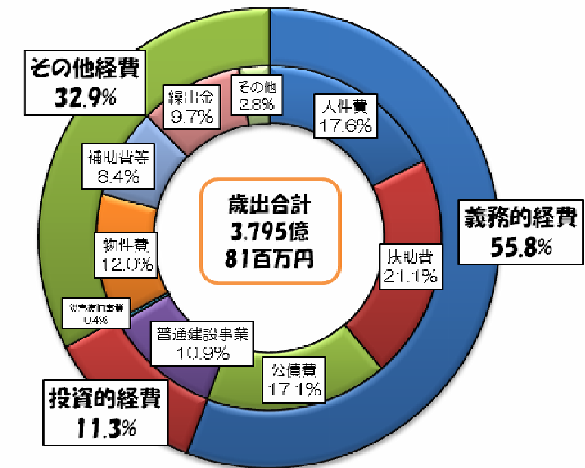


※歳入に占める交付税の割合が多い県内市町村では、当初予算ベースでは実績値より低めに交付税を見込む傾向が見られる。このため、H22決算とH23予算を比較すると▲11.9%と大きく減少しているが、H22予算とH23予算を比較すると▲0.6%の微減となっている。

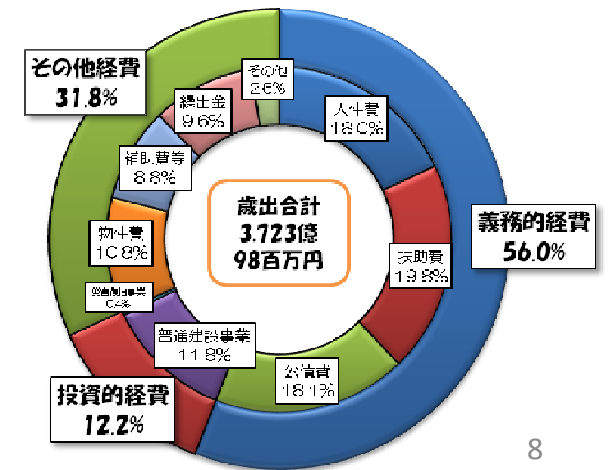
4. 歳出-①＜主な歳出予算の状況・歳出構成比＞

- ①人件費
 - ・地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済費の増や職員給の前年度比2.9%（13億08百万円）減などにより前年度比0.2%（1億45百万円）の減
- ②扶助費
 - ・子ども手当の拡充や生活保護費の増等により前年度比8.5%（62億74百万円）の増
- ③公債費
 - ・繰上償還に積極的に取り組んできたことなどにより、前年度比3.9%（26億08百万円）の減
- ④普通建設事業費
 - ・四万十市や香美市の庁舎建設を始めとした大型事業の終了などにともない、普通建設事業費は415億38百万円と、前年度比5.5%、24億07百万円の減
- ⑤物件費
 - ・緊急雇用創出臨時特例基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等の増等により、前年度比13.7%（55億03百万円）の増

平成23年度普通会計当初予算
性質別歳出構成比



平成22年度普通会計当初予算
性質別歳出構成比



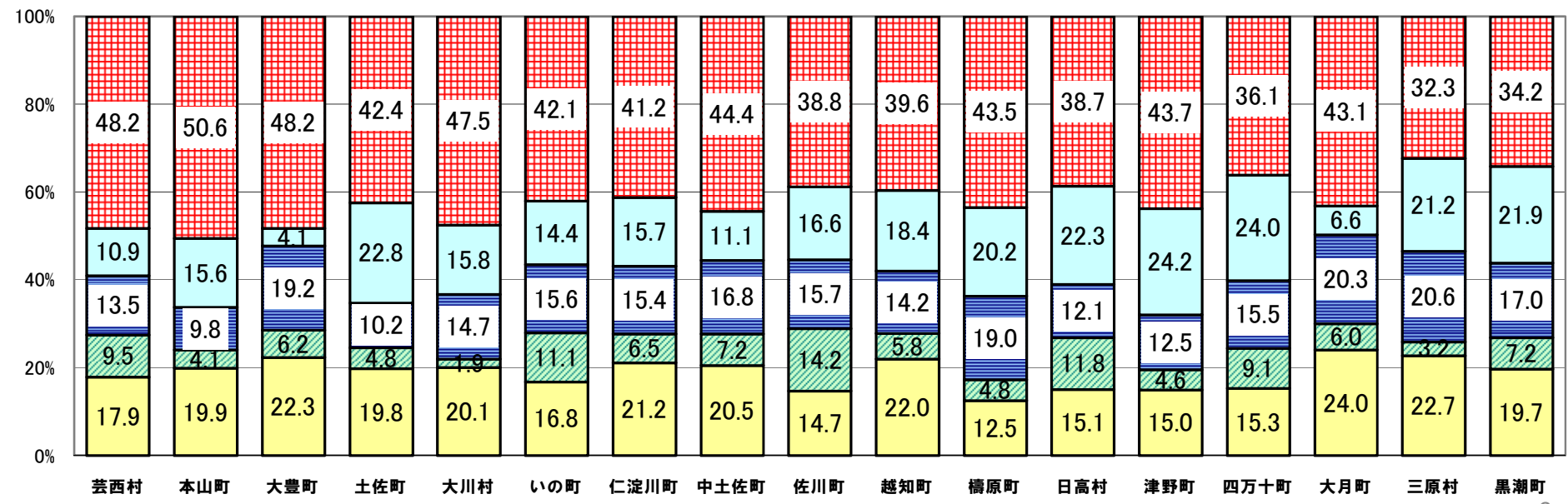
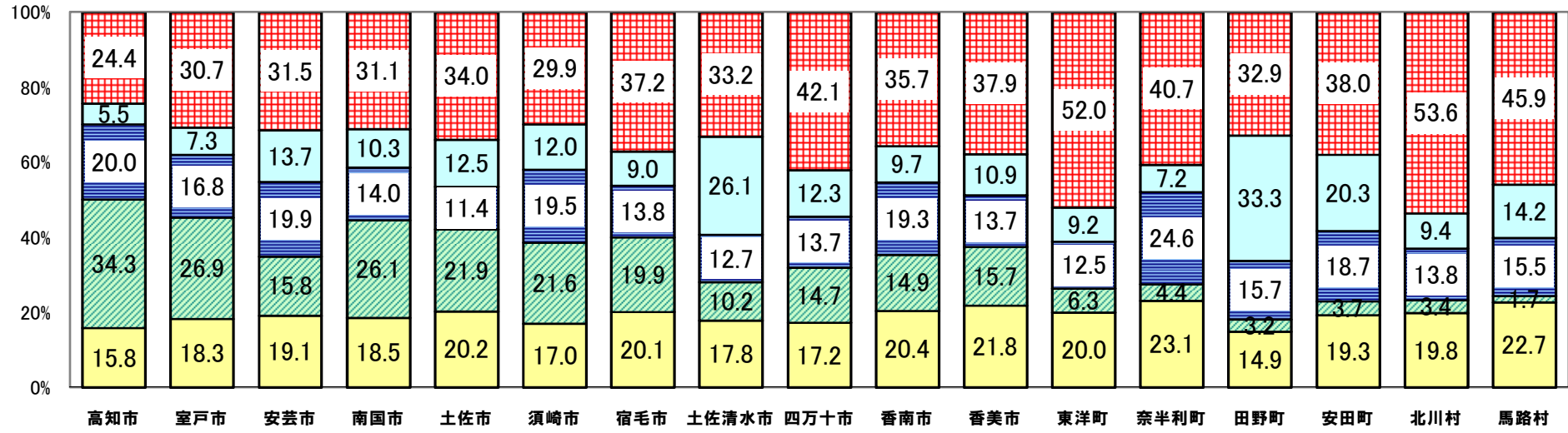
(単位:百万円:%)

当初予算額		平成23年度		平成22年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B * 100
		A	構成比	B	構成比		
歳出	義務的経費	211,938	55.8	208,417	56.0	3,521	1.7
	人件費	66,983	17.6	67,128	18.0	▲ 145	▲ 0.2
	扶助費	80,010	21.1	73,736	19.8	6,274	8.5
	公債費	64,944	17.1	67,553	18.1	▲ 2,608	▲ 3.9
	投資的経費	42,981	11.3	45,509	12.2	▲ 2,528	▲ 5.6
	普通建設事業	41,538	10.9	43,945	11.8	▲ 2,407	▲ 5.5
	うち補助	19,297	5.1	19,413	5.2	▲ 116	▲ 0.6
	うち単独	22,118	5.8	24,415	6.6	▲ 2,297	▲ 9.4
	災害復旧事業	1,442	0.4	1,564	0.4	▲ 122	▲ 7.8
	その他の経費	124,662	32.9	118,472	31.8	6,190	5.2
	うち物件費	45,549	12.0	40,046	10.8	5,503	13.7
	うち補助費等	31,739	8.4	32,860	8.8	▲ 1,121	▲ 3.4
	うち繰出金	36,779	9.7	35,793	9.6	986	2.8
合計	379,581	100.0	372,398	100.0	7,183	1.9	

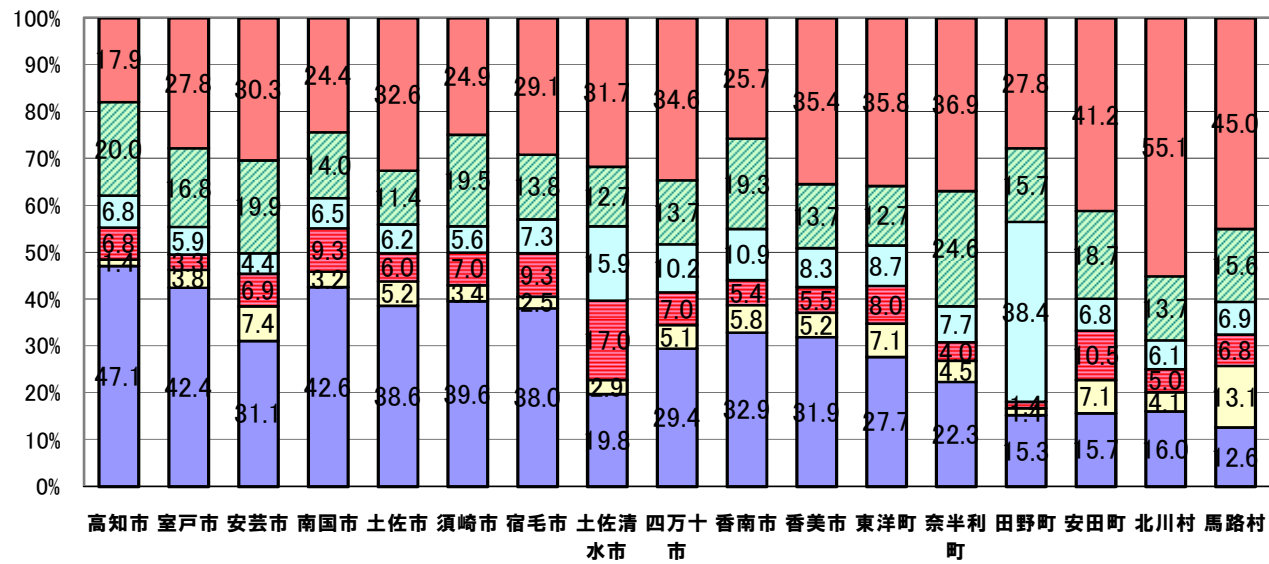
※各数値は表示単位未満四捨五入のため計算式と一致しない場合がある。

4. 歳出-② <市町村別性質別歳出構成比>

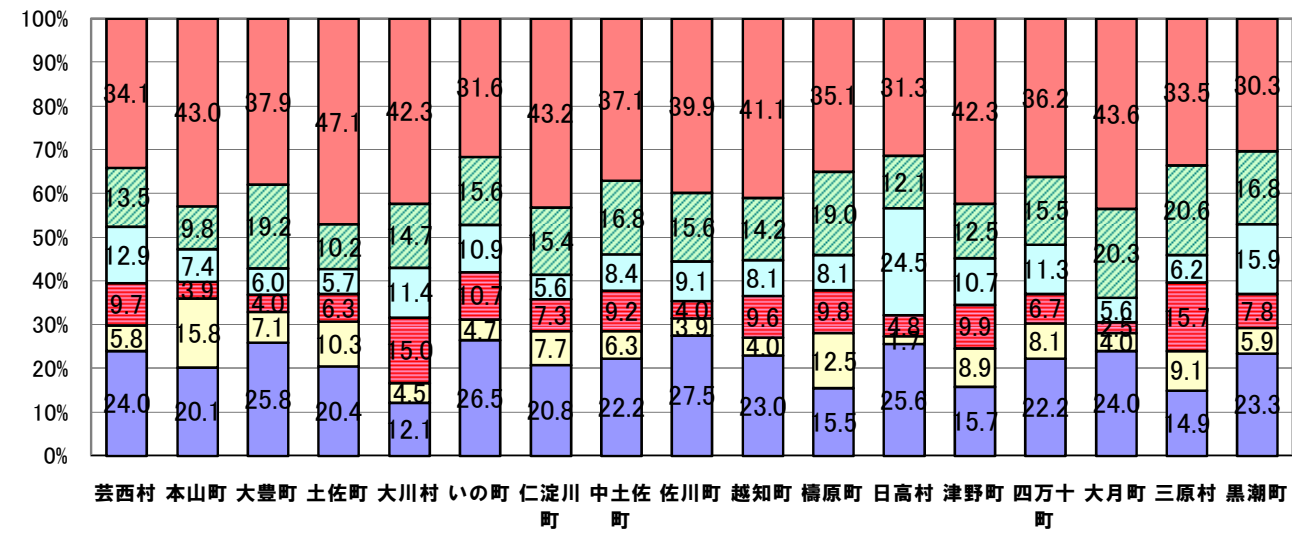
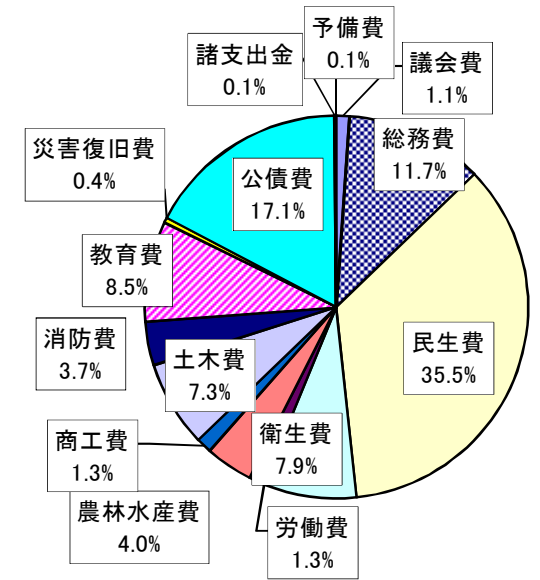
■ 人件費
 ■ 扶助費
 ■ 公債費
 ■ 投資的経費
 ■ その他



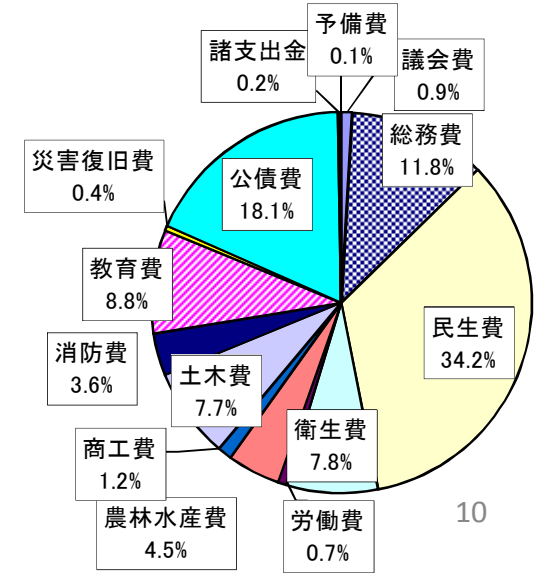
4. 歳出-③<市町村別目的別歳出構成比>



平成23年度普通会計当初予算目的別歳出構成比

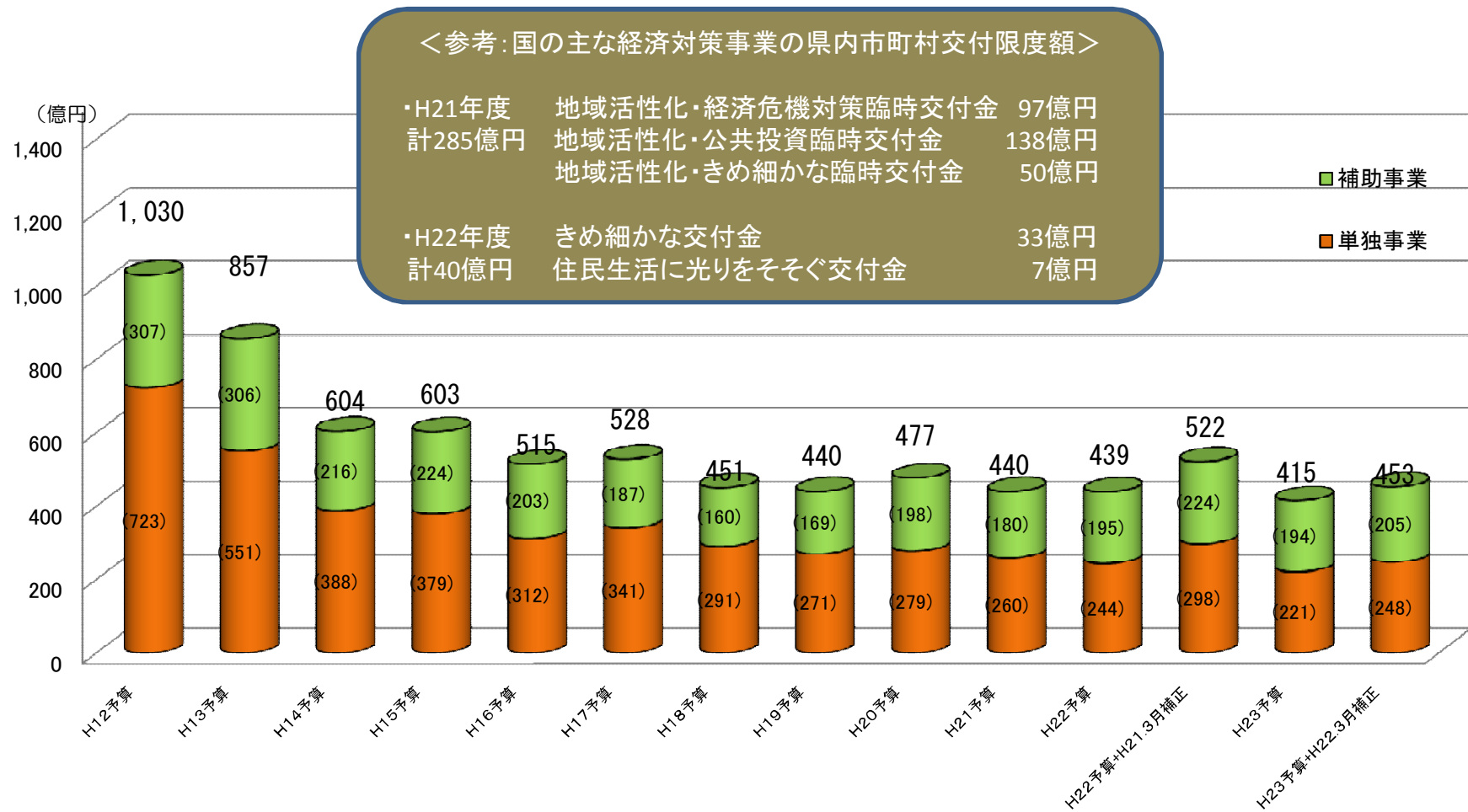


平成22年度普通会計当初予算目的別歳出構成比



■ 民生費 ■ 農林水産費 ■ 土木費 ■ 教育費 ■ 公債費 ■ その他

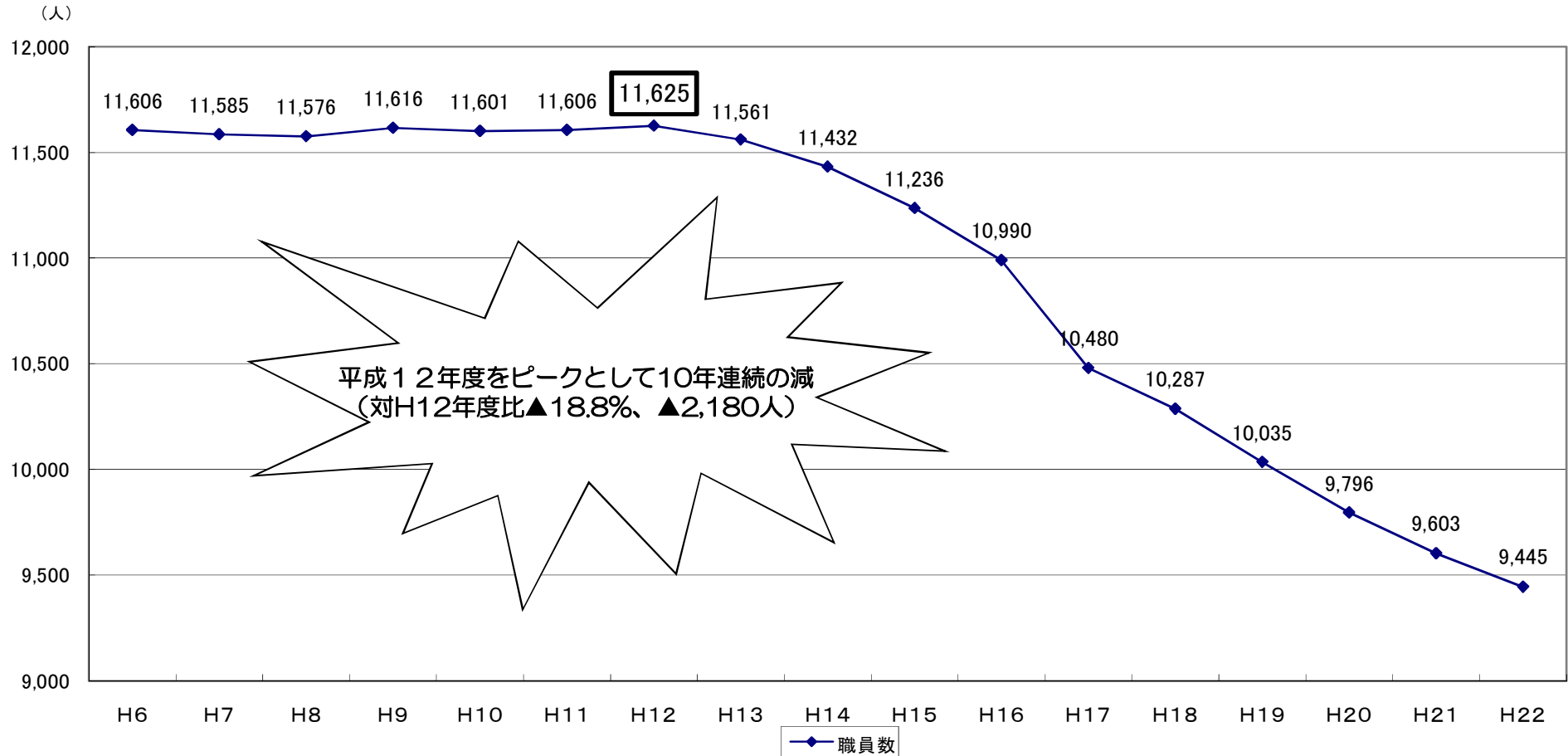
4. 歳出-④ <普通建設事業費の推移>



- ・平成23年度の普通建設事業の当初予算額は415億38百万円で、前年度比5.5% (24億07百万円) の減
- ・平成22年度の国の補正予算による交付金事業を含んだ平成22年度の3月補正予算額を加えると、前年度比 (※) 13.2% (69億07百万円) の減【※比較対象は22年度当初予算額+21年度3月補正予算額】

4. 歳出-⑤ <職員数と人件費の推移>

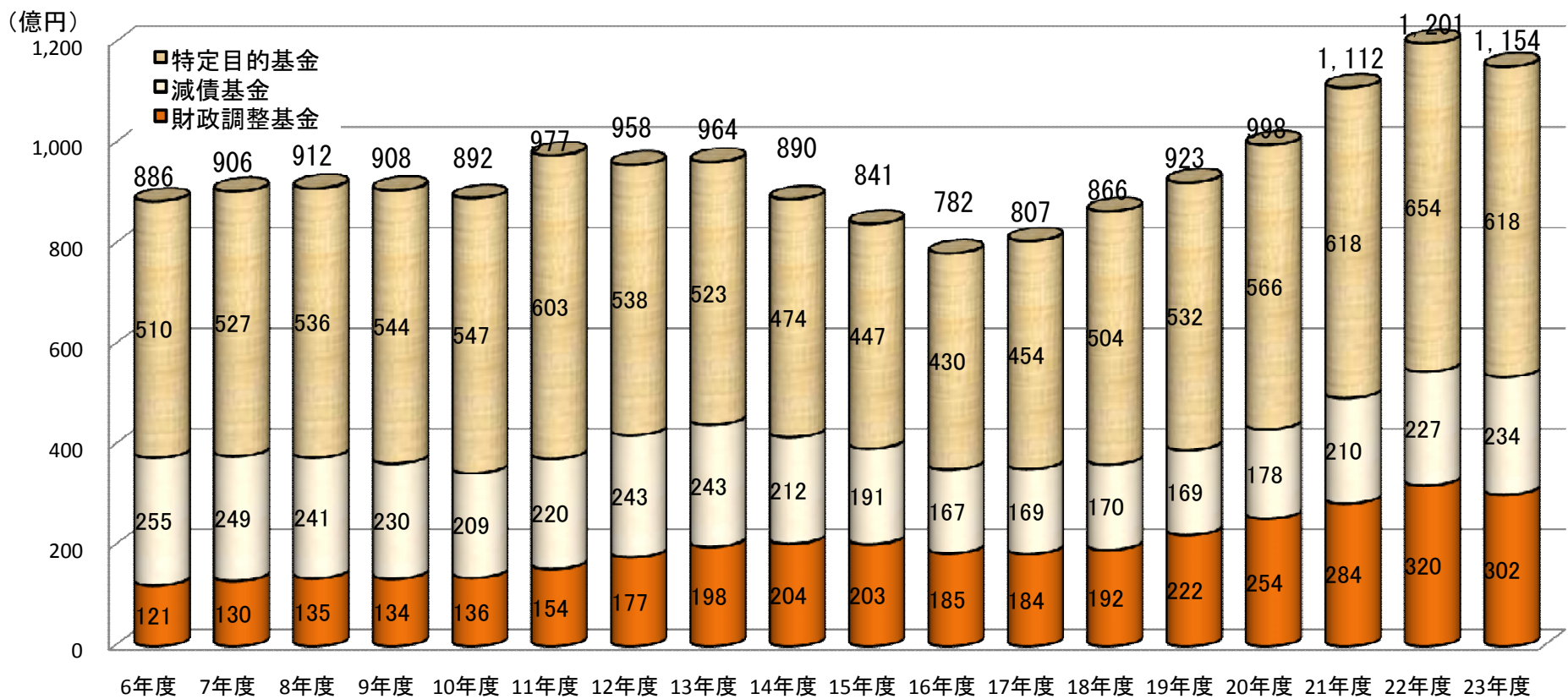
職員数の推移



	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数	11,606	11,585	11,576	11,616	11,601	11,606	11,625	11,561	11,432	11,236	10,990	10,480	10,287	10,035	9,796	9,603	9,445	-
人件費伸率	4.1	2.2	0.8	2.2	2.3	1.4	▲2.3	0.7	▲2.4	▲4.0	▲5.2	▲5.0	▲1.7	1.0	▲3.7	0.7	▲3.0	▲0.2

※職員数は各年度4月1日現在(給与実態調査より)。伸び率は対前年度当初予算比。

5. 基金の状況-①<基金残高の推移>

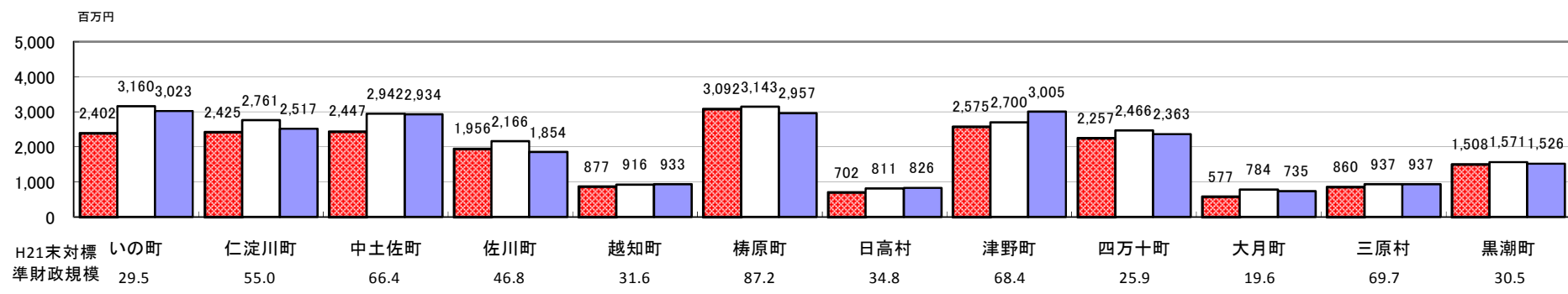
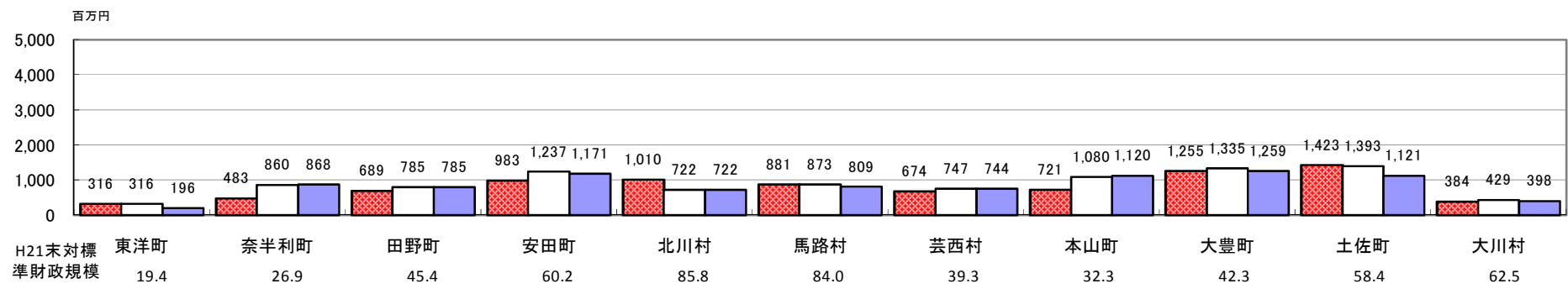
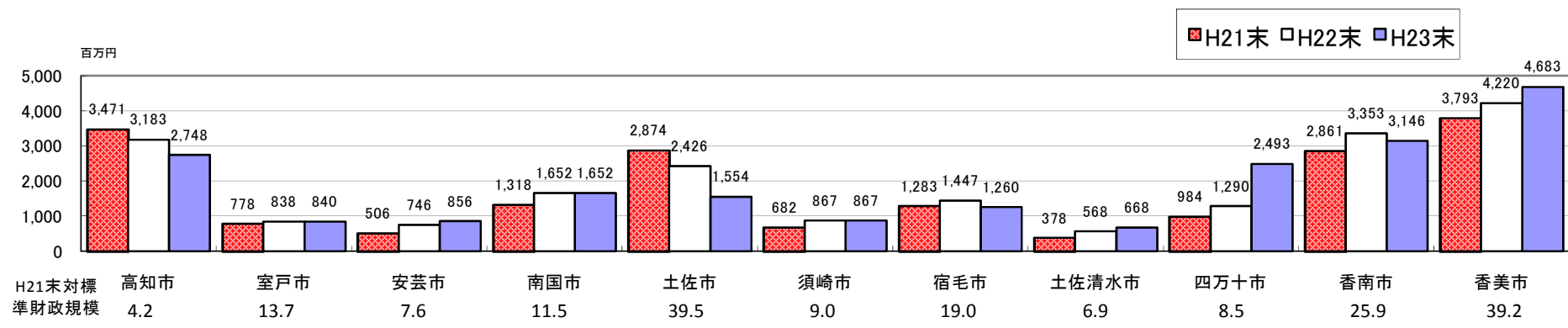


【特徴】

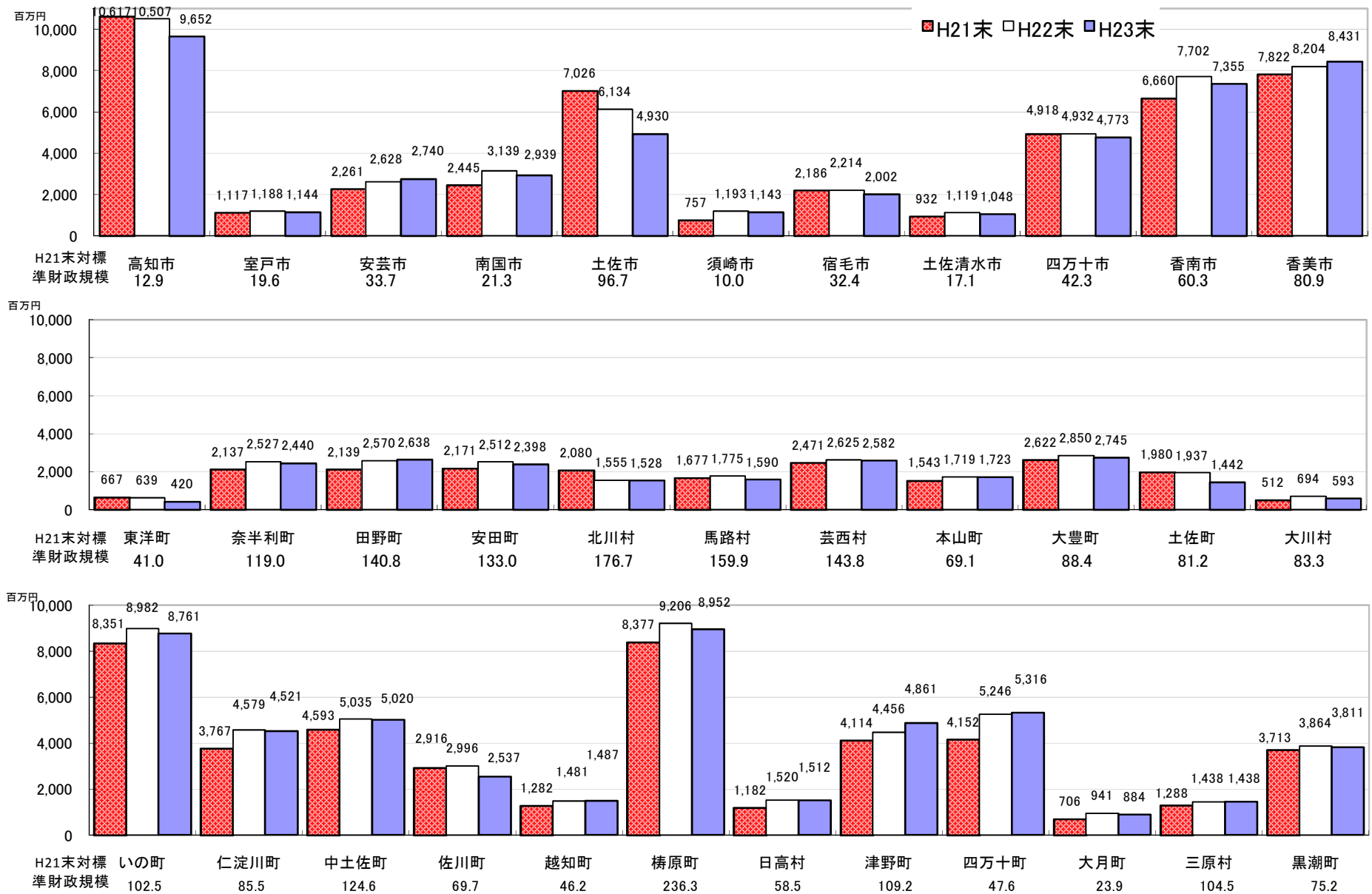
- ・平成17年度から22年度まで6年連続して財政調整的な基金（財政調整基金+減債基金）を積み増しすることにより、先行き不透明な地方財政の将来に備えている。
- ・特定目的基金についても、庁舎整備を控えている団体の施設整備基金への積立などにより、財政調整的な基金と同様に6年連続して増加している。
- ・平成23年度末の基金残高は、財政調整的な基金43億34百万円の取り崩しを計上しているなどから、平成22年度末の決算見込額から47億円減少する見込みである。

※平成6年度～平成21年度は年度末の残高。平成22年度は年度末決算見込額。平成23年度は22年度の補正見込額及び歳計剰余金処分見込額の積立相当額を含む当初予算ベースの残高

5. 基金の状況-②<財政調整的な基金（財政調整基金及び減債基金）の残高推移>



5. 基金の状況-③<すべての基金（財政調整基金、減債基金および特目基金）の残高推移>



6. 今後に向けて

(1) 国の動向

○本年度の地方財政計画においては、地方交付税の総額が「地域活性化・雇用等対策費」1兆2,000億円の創設等により、前年度比4,799億円増の17兆3,734億円(前年度比2.8%増)となったものの、臨時財政対策債が前年度比1兆5,476億円減の6兆1,593億円(前年度比20.1%減)となったため実質的な地方交付税の総額では、23兆5,327億円(前年度比1兆677億円、4.3%減)と減額となった。

○平成23年度末の国と地方を合わせた長期債務残高は、892兆円程度となる見込みであり、対GDP比で184%と先進国の中で突出している状況が続いている。うち地方の借入金残高も200兆円に上り、公債費が依然として高水準である。

○社会保障関係費の増加に伴い地方負担が増加することが見込まれている中、安定的な地方税財源の確保が課題となっている。

○東日本大震災の影響で、地方税収や地方交付税の動向も不透明になっているほか、復興のための公共投資が優先されることも予想される。

○近年の国の累次の経済対策により、県内市町村の財政規模はここ数年増加している。しかし、「緊急雇用創出事業」など多くの対策は平成23年度を最終年度としているため、その反動が懸念される。

(2) 今後の対応

○地方交付税は本県市町村にとって歳入に占める割合が大きく、その動向によって財政運営が大きく左右されるため、今後は、国の「社会保障と税の一体改革を検討する政府の集中検討会議」、「財政運営戦略」における「中期財政フレーム」の改訂を含む国の予算編成プロセスや「地方税財政改革」の動向などを注視しながら、「国と地方の協議の場」などを通じて、地域の実情を訴え、地方の意見や提案を確実に反映させていく必要がある。

○地域経済が厳しく、公経済のウエイトが大きい本県では、地域経済の抜本的強化、住民サービスの確保など、必要な対策を最大限推進していくことが重要である。

このため、国の各種の支援策を積極的に活用するとともに、国に対し、地域の実情に沿った支援をさらに求めていかなければならない。

○財政健全化と地域活性化の推進・住民サービスの向上とのバランスを図るため、「財政収支見通し」の策定や見直しを行うとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「財務4表」の作成などを通じて、住民に対する説明責任を果たしていく必要がある。

